

平内町下水道事業経営戦略

団 体 名 :	平内町
事 業 名 :	公共下水道事業
策 定 日 :	令和 4 年 3 月
改 定 日 :	令和 7 年 3 月
計 画 期 間 :	令和 7 年度 ~ 令和 16年度

1. 事業概要

(1) 事業の概要

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成18年4月1日 (18年)	法適(全部・一部適用) 非適の区分	法適(全部) 令和6年4月1日
処理区域内人口密度	21.39人/ha (令和5年度末)	流域下水道等への 接続の有無	該当なし
処 理 区 数	1処理区(平内)		
処 理 場 数	1処理場(平内)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	使用料体系：水道使用量に応じた料金体系(税抜) ・基本料金 0~10m ³ まで 1,210 円 ・従量料金(逓増型) 10~20m ³ まで 155 円/m ³ 20~30m ³ まで 200 円/m ³ 30~100m ³ まで 260 円/m ³ 100m ³ ~ 300 円/m ³			
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭用と同様となっています。			
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	公衆浴場のみ設定しています。 ・基本料金 0~10m ³ まで 1,210 円 ・従量料金(定額) 10m ³ ~ 60 円/m ³			
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和 3 年 度	3,036 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和3年度 3,171 円
	令和 4 年 度	3,036 円		令和4年度 3,067 円
	令和 5 年 度	3,036 円		令和5年度 3,054 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	損益勘定職員：1名 資本勘定職員：0名 計：1名
事業運営組織	下水道管理係3名 上下水道管理室長 1名 公共下水道事業及び漁業集落排水事業 1名 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業(浄化槽事業)1名

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	町内にある8処理場（公共下水道事業1箇所、農業集落排水事業4箇所、漁業集落排水事業3箇所）及び管渠施設等を民間事業者1社に包括管理させています。 また、各処理場から排出される汚泥処理は施設管理と分離し入札により民間事業者を決定しています。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	本町は、国土交通省における先進的な PPP/PFI 導入を検討するモデル都市に指定されており、令和6年度よりウォーターPPPの導入に向けた検討を進めております。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

企業債残高が多く、収入の大部分を一般会計からの繰入金に占めていることから、非常に厳しい経営状態にあります。このため、使用料や汚水処理費等の見直しを検討していくことが必要だと考えております。現状を把握し、将来の見込み等を踏まえた上で、経営改善に向けた取り組みを行っていきます。

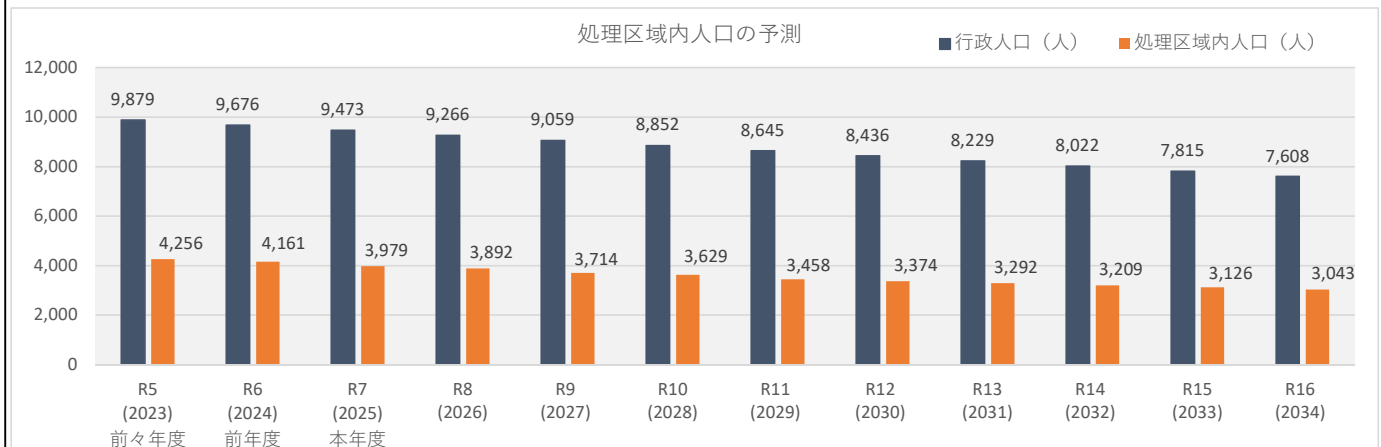
別途、経営比較分析表を添付します。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

○処理区域内人口の見通しは、以下の考え方で推計しています。

- ・行政区域内人口：社人研（令和5年推計）の指数ベースによる。
- ・処理区域内人口：下水道区域を縮小した令和5年度の事業計画に基づき、処理区内人口を行政区域内人口の40%で設定した。



(2) 有収水量の予測

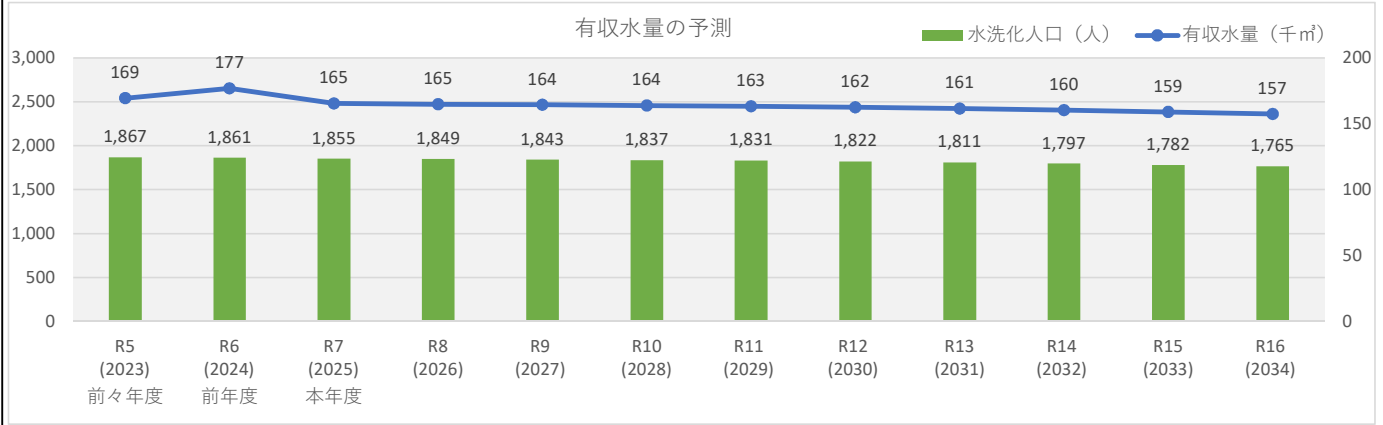
○有収水量の予測は、下記の考え方で推計しています。

・水洗化人口：接続率は増加する見込であるが処理区域内人口は減少するため、水洗化人口（＝処理区域内人口×接続率）も減少する見込である。

なお、接続率について令和9年度までは過年度の実績より0.2%/年増で設定。令和10年度以降は面整備が終了していることから、接続率の上昇は鈍化するものとして0.1%/年増で設定。

・汚水処理水量（処理水量）：一人当たり水量実績平均×水洗化人口

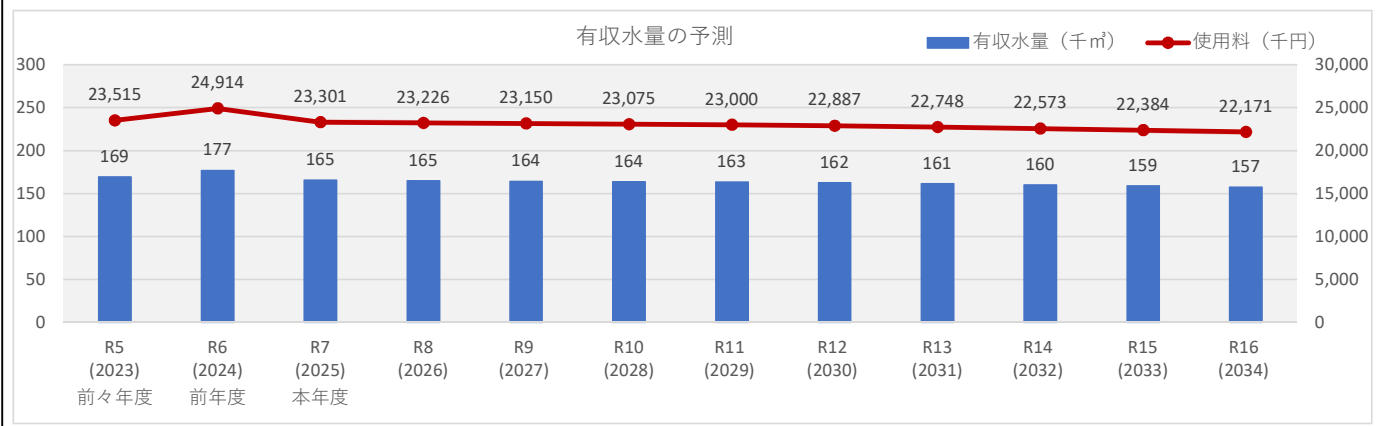
・有収水量：有収率実績平均×汚水処理水量



(3) 使用料収入の見通し

○使用料収入の見通しは、下記の考え方で推計しています。

・使用料収入：使用料単価（税抜）×有収水量



(4) 施設の見通し

下水道事業は概成しており、経営状況に大きな影響を与えるような新規施設の整備予定はありません。一方、供用開始後18年となることから、今後は計画的な点検調査及び修繕・改築が必要となります。

(5) 組織の見通し

最低限の職員で業務にあたっています。職員の増加は見込まれないことから、現体制を維持し、知識や技術の継承を図っていきます。

3. 経営の基本方針

令和6年4月の法適用（全部）に伴い、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4事業を一体で経営することとしており、より一層の経営改善に努め、経営基盤の強化を図ります。

4. 投資・財政計画（収支計画）

- (1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明
 - ① 収支計画のうち、投資についての説明

目 標	○下水道事業を維持するために、中長期的な視点を持って事業を進めていきます。 ○経費回収率を改善するため、当面は類似団体平均水準を目指すものとし、令和16年度の目標値を75%とする。
-----	---

○新規整備

- ・面整備は令和5年度に概成しております。当面、新規整備の予定はありません。
- ・新規の公共柵・取付管の設置費用として実績を考慮して1,500千円/年を計上しております。

○改築・更新

- ・供用開始18年であり、当面は改築・更新の予定はありませんが、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検・調査とその結果に基づく効率的な改築・更新を進めていきます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	○接続率は、下水道事業計画の目標値54%（令和12年度）の実現のため啓発活動等を実施し、使用料の増収に努めます。 ○基準外繰入金金の抑制に努めます。
-----	---

○使用料収入の見通しに関する事項

- ・人口減少に伴い、使用料収入は減少する見込となっております。使用料収入の確保のため、接続率の向上に努めます。

○繰入金に関する事項

- ・現在、基準外繰入をしなければ運営できない状況ですが、繰入額を可能な限り抑制するよう努めます。

○補填財源に関する事項

- ・補填財源の損益勘定留保資金は、減少する予測となっており、令和16年度で53,276千円となる見込です。
 なお、投資財政計画（収支計画）における補填財源は、特定収入控除対象外消費税により消費税及び地方消費税資本的収支調整額の発生額がマイナスであるため、これを損益勘定留保資金と区別するために、「その他」に△で表示しています。補てん財源の計は資本的収支不足額と一致しております。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・維持管理費等は、過去の実績を基に、物価上昇を考慮して1%/年の増加を見込んだ設定としております。
- ・職員人件費等は、現行体制維持を前提としていますが、職員給与の上昇を見込んでおります。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	青森県污水处理施設広域化・共同化計画（令和3年8月）に基づき、継続的な検討に努めます。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメントを実施し、耐用年数を経過する施設及び機器等について、計画的な改修・更新を行います。
民間活力の活用に関する事項 （PPP／PFIなど）	本町は、国土交通省における先進的な PPP/PFI 導入を検討するモデル都市に指定されており、令和6年度よりウォーターPPPの導入に向けた検討を進めております。
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	当面は現行料金体系を維持しますが、使用料の適正化に向けた検討を実施します。
資産活用による収入増加の取組について	該当なし
その他の取組	使用料収入の確保のため、接続率の向上のための取組を実施します。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、 指定管理者制度、PPP/PFIなど)	本町は、国土交通省における先進的な PPP/PFI 導入を検討するモデル都市に指定されており、 ウォーターPPPの導入に向けた検討を進めております。
職員給与費に関する事項	本町の人事・給与制度によるところとします。
動力費に関する事項	更新時にダウンサイジングや省電力設備の導入等について検討します。
薬品費に関する事項	該当なし
修繕費に関する事項	適正な点検調査を実施し、設備の長寿命化を図り、コスト低減に努めます。
委託費に関する事項	3事業（公共下水道、農業集落排水事業、漁業集落排水事業）の施設管理を一括して民間へ委託することにより、経費節減に努めます。
その他の取組	該当なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	本経営戦略の進捗状況について、毎年PDCAサイクル(Plan：計画、Do：実施、Check：検証、 Action：見直し・改善)の考え方に基づいたモニタリングを行い、経営指標により達成状況を確認し ます。 計画と実績との乖離が生じた場合はその原因を分析するとともに、5年毎に実施する本経営戦略の 改定に反映します。なお、次回の改定は令和11年度を予定しております。
-------------------------	--

経営比較分析表（令和5年度決算）

青森県 平内町

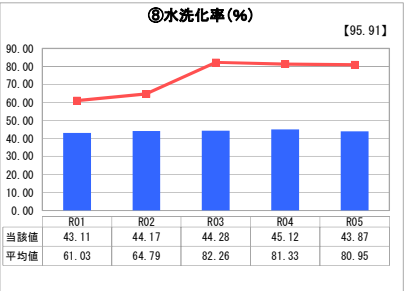
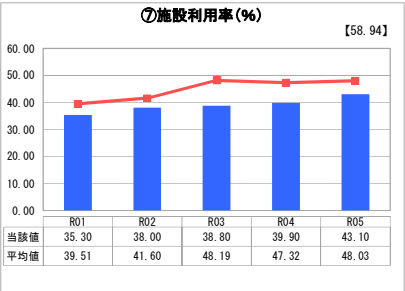
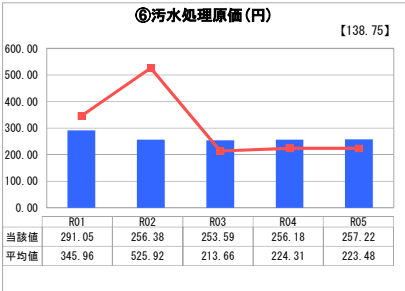
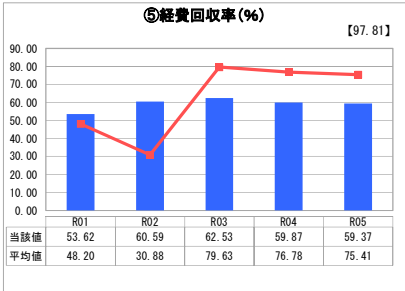
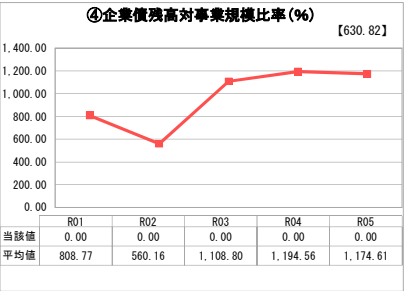
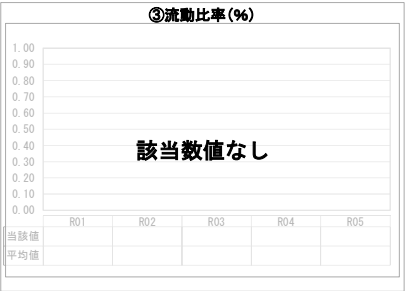
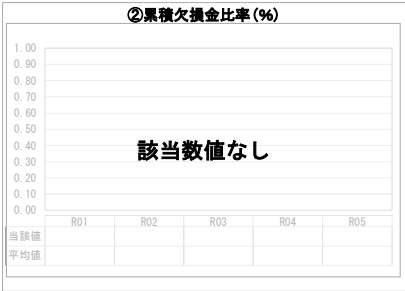
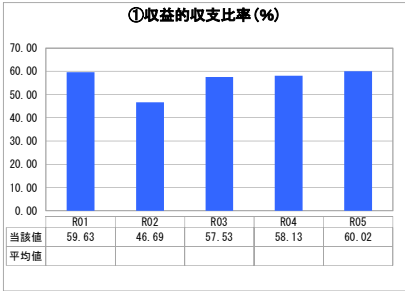
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	43.08	100.00	2,980

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,948	217.09	45.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,256	1.99	2,138.69

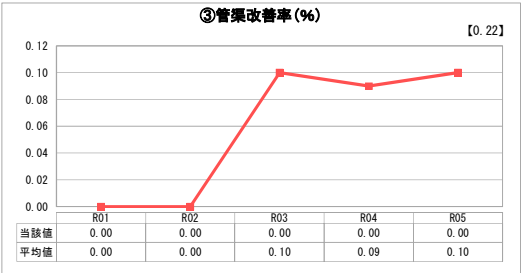
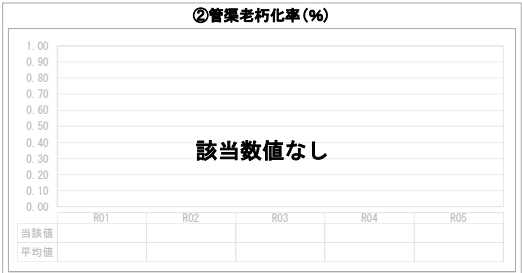
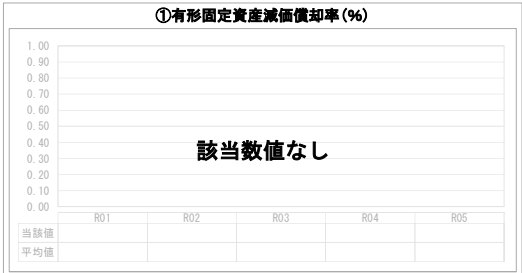
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当町の公共下水道事業は、供用開始からで17年経過しており、「①収益の収支比率」は100%を下回っており、昨年とほぼ同率の比率であるため、不足分を一般会計からの繰入金によって補填している状況にある。また、接続率は4割程度であることから「⑤経費回収率」は低く「⑥汚水処理原価」は高くなっているため、今後接続率を向上させ、経営改善に向けた取り組みを実施していく。

「⑦施設利用率」は、現在管渠整備中であることから低くなっている。

「⑧水洗化率」は、管渠整備完了後に加入啓発活動を推進することで改善できる見込みである。

「④企業債残高対事業規模比率」は、建設改良費等以外の経費に対する地方債を発行していないため0%となっている。

2. 老朽化の状況について

「③管渠改善率」は0%となっている。当町の公共下水道事業の供用開始は、平成18年度と比較的新しいため、法定耐用年数を超えた(令和31年頃)管渠延長が無いのである。

全体総括

企業債残高が多く、収入の大部分を一般会計からの繰入金が占めていることによって、非常に厳しい経営状態であるため、使用料や汚水処理費等の見直しを検討していくことが必要だと考えられる。現状を把握し、将来の見込み等を踏まえた上で、経営改善に向けた取り組みを行っていく。

施設の老朽化対策については、今後の施設更新・改築にあたり、事業費の大幅な増加が見込まれるため、適正な財源の確保や投資計画の見直しをしながら事業を進めていく。

なお、経営健全化の取組の一環として、令和6年4月1日より公営企業法を適用(全部)している。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画
(収支計画)

平内町下水道事業_公共下水道事業

(単位:千円, %)

区 分			年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 込 見)	本年度 令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	23,864	25,124	23,571	23,496	23,420	23,345	23,270	23,157	23,018	22,843	22,654	22,441	
		(1) 料 金 収 入	23,515	24,914	23,301	23,226	23,150	23,075	23,000	22,887	22,748	22,573	22,384	22,171	
		下 水 道 使 用 料	23,515	24,914	23,301	23,226	23,150	23,075	23,000	22,887	22,748	22,573	22,384	22,171	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他	349	210	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	
	2. 営 業 外 収 益	101,300	198,733	181,910	180,988	164,712	157,588	155,916	155,041	153,669	152,720	151,848	150,487		
	収 入	(1) 補 助 金	101,300	133,580	120,754	119,897	110,410	107,134	106,008	105,177	104,059	103,186	102,351	101,291	
		他会計補助金	101,300	133,580	120,754	119,897	110,410	107,134	106,008	105,177	104,059	103,186	102,351	101,291	
		その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入 他	0	64,649	60,652	60,587	53,798	49,950	49,404	49,360	49,106	49,030	48,993	48,692		
(3) そ の 他	0	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504	504		
収 入 計 (C)			125,164	223,857	205,481	204,484	188,132	180,933	179,186	178,198	176,687	175,563	174,502	172,928	
支 出	収 益	1. 営 業 費 用	40,189	191,919	175,951	176,337	161,607	155,759	155,385	155,839	155,798	156,172	156,609	156,584	
		(1) 職 員 給 与 費	2,798	9,600	9,696	9,793	9,890	9,989	10,088	10,187	10,289	10,391	10,495	10,601	
		基本給	1,560	3,180	3,212	3,244	3,276	3,309	3,342	3,375	3,409	3,443	3,477	3,512	
	退職給付費	0	417	421	425	429	433	437	441	445	449	453	458		
	その他	1,238	6,003	6,063	6,124	6,185	6,247	6,309	6,371	6,435	6,499	6,565	6,631		
	(2) 経 費	37,391	59,183	43,051	43,454	41,060	41,469	41,883	42,301	42,723	43,149	43,580	44,015		
	動 力 費	5,897	4,410	4,454	4,499	4,544	4,589	4,635	4,681	4,728	4,775	4,823	4,871		
	修 繕 費	0	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135		
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	流域下水道維持管理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	31,494	54,648	38,471	38,828	36,388	36,751	37,118	37,489	37,863	38,241	38,623	39,009			
(3) 減 価 償 却 費	0	123,136	123,204	123,090	110,657	104,301	103,414	103,351	102,786	102,632	102,534	101,968			
(4) 資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
2. 営 業 外 費 用	27,766	31,938	29,530	28,147	26,525	25,174	23,801	22,359	20,889	19,391	17,893	16,344			
(1) 支 払 利 息	27,766	27,572	26,612	25,172	23,772	22,363	20,931	19,426	17,890	16,321	14,751	13,126			
(2) そ の 他	0	4,366	2,918	2,975	2,753	2,811	2,870	2,933	2,999	3,070	3,142	3,218			
支 出 計 (D)			67,955	223,857	205,481	204,484	188,132	180,933	179,186	178,198	176,687	175,563	174,502	172,928	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			57,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 特 特 当 年 度 繰 越 流	別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		57,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			△ 213,118	△ 213,118	△ 213,118	△ 213,118	△ 213,118	△ 213,118	△ 213,118	△ 213,118	△ 213,118	△ 213,118	△ 213,118	△ 213,118	
流	動 資 産 (J)		4,453	4,453	4,452	4,451	4,451	4,451	4,450	4,449	4,449	4,448	4,448	4,448	
	う ち 未 収 金		2,590	2,275	1,960	2,076	1,942	1,936	1,929	1,923	1,917	1,907	1,896	1,881	
	動 負 債 (K)		156,204	164,171	172,919	176,068	184,809	191,831	194,198	192,872	184,982	176,462	173,632	151,922	
	う ち 建 設 改 良 費 分		153,079	161,046	169,794	172,943	181,684	188,706	191,073	189,747	181,857	173,337	170,507	148,797	
	う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金			3,125	3,125	3,125	3,125	3,125	3,125	3,125	3,125	3,125	3,125	3,125	3,125	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			8.93	8.48	9.04	9.07	9.10	9.13	9.16	9.20	9.26	9.33	9.41	9.50	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 額 (L)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			23,864	25,124	23,571	23,496	23,420	23,345	23,270	23,157	23,018	22,843	22,654	22,441	
地 方 財 政 法 に よ る 比 率 ((L)/(M) × 100)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※R5年度は特別会計のため、企業会計に変換した数値となっています。また、(I)以下は開始貸借対照表における数値等となっています。

投資・財政計画
(収支計画)

平内町下水道事業_公共下水道事業

(単位:千円)

年 度			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 見 込	本年度 令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分														
資本的収入	資本的収入	1. 企業債	113,400	76,701	43,700	57,799	67,267	77,125	81,661	80,559	75,879	65,633	59,807	56,705
		うち資本費平準化債	27,400	76,701	43,700	57,799	67,267	77,125	81,661	80,559	75,879	65,633	59,807	56,705
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金	37,287	11,054	51,351	46,311	46,357	48,675	52,580	57,205	62,213	65,990	66,388	68,079
		4. 他会計負担金	6,284	10,126	10,422	9,630	8,842	8,054	7,258	6,470	5,494	4,394	1,100	0
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金	54,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. その他	8,438											
		計 (A)	219,909	97,881	105,473	113,740	122,466	133,854	141,499	144,234	143,586	136,017	127,295	124,784
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純 計 (A)-(B) (C)	219,909	97,881	105,473	113,740	122,466	133,854	141,499	144,234	143,586	136,017	127,295	124,784
	資本的支出	1. 建設改良費	149,825	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		うち職員給与費	2,798											
		2. 企業債償還金	141,118	153,079	161,046	169,794	172,943	181,684	188,706	191,073	189,747	181,857	173,337	170,507
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	290,943	154,579	162,546	171,294	174,443	183,184	190,206	192,573	191,247	183,357	174,837	172,007
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		71,034	56,698	57,073	57,554	51,977	49,330	48,707	48,339	47,661	47,340	47,542	47,223
	補填財源	1. 損益勘定留保資金		58,487	62,552	62,503	56,859	54,351	54,010	53,991	53,680	53,602	53,541	53,276
		2. 利益剰余金処分量												
		3. 繰越工事資金												
		4. その他	0	△ 1,789	△ 5,479	△ 4,949	△ 4,882	△ 5,021	△ 5,303	△ 5,652	△ 6,019	△ 6,262	△ 5,999	△ 6,053
		計 (F)	0	56,698	57,073	57,554	51,977	49,330	48,707	48,339	47,661	47,340	47,542	47,223
	補填財源不足額 (E)-(F)		71,034	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高 (H)		2,389,907	2,313,529	2,196,183	2,084,188	1,978,512	1,873,953	1,766,908	1,656,394	1,542,526	1,426,302	1,312,772	1,198,970

※R5年度は特別会計のため、企業会計に変換した数値となっています。また、(G)及び(H)は開始貸借対照表における数値等となっています。

○他会計繰入金 (単位:千円)

区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 見 込	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的	収 支 分		101,300	133,580	120,754	119,897	110,410	107,134	106,008	105,177	104,059	103,186	102,351	101,291
	う ち 基 準 内 繰 入 金		101,300	86,059	89,164	87,675	80,631	76,714	74,941	73,417	71,570	69,923	68,292	66,402
	う ち 基 準 外 繰 入 金		0	47,521	31,590	32,222	29,779	30,420	31,067	31,760	32,489	33,263	34,059	34,889
資 本 的	収 支 分		43,571	21,180	61,773	55,941	55,199	56,729	59,838	63,675	67,707	70,384	67,488	68,079
	う ち 基 準 内 繰 入 金		6,284	10,126	10,422	9,630	8,842	8,054	7,258	6,470	5,494	4,394	1,100	0
	う ち 基 準 外 繰 入 金		37,287	11,054	51,351	46,311	46,357	48,675	52,580	57,205	62,213	65,990	66,388	68,079
合 計			144,871	154,760	182,527	175,838	165,609	163,863	165,846	168,852	171,766	173,570	169,839	169,370

原価計算表

供用開始年月日 平成 18 年 4 月 1 日
 処理区域内人口 4,256人
 計算期間 自 令和 7 年 4 月
 至 令和 12 年 3 月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 23,515	千円 23,150	千円	千円 23,150
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	349	270		270
合 計	23,864	23,420	0	23,420

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管渠費	人件費 給 料	千円 0	千円 0	千円 0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0
	材 料 費	0	0	0
	路 面 復 旧 費	0	0	0
	委 託 料	935	1,225	1,225
	そ の 他	0	0	0
小 計	935	1,225	0	1,225
ポンプ場費	人件費 給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	動 力 費	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0
	材 料 費	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0
	委 託 料	0	0	0
小 計	0	0	0	0
処理場費	人件費 給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	動 力 費	5,897	4,544	4,544
	修 繕 費	0	128	128
	材 料 費	0	0	0
	薬 品 費	1,359	2,018	2,018
	委 託 料	23,475	30,749	30,749
小 計	31,326	38,214	0	38,214
一般管理費	人件費 給 料	1,560	3,277	3,277
	諸 手 当	616	1,747	1,747
	福 利 費	622	913	913
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0
	委 託 料	1,889	2,474	2,474
	そ の 他	3,241	4,225	4,225
小 計	7,928	12,636	0	12,636
資本費	支 払 利 息	27,696	23,770	0
	減 価 償 却 費 (長期前受金戻入控除後)	33,604	58,055	0
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
小 計	61,300	81,825	81,825	0
合 計 (Y)	101,489	133,900	81,825	52,075

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
資 産 維 持 費 (Z)				52,250
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)				104,325

$$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 0.22$$

<使用料水準についての説明>

※「最近1箇年間の実績」は令和5年(法非適用)の数値を企業会計に変換したもの。
 なお、資本費については元利償還金(基準内繰入控除後)としている。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。